

茨城大学学報

第330号

平成28年12月～平成29年1月



「道の駅ひたちおおた」県北冬の物産展の会見

INDEX

- ◆ 職員採用内定通知書交付式を実施
- ◆ 第12回学生国際会議を開催
- ◆ 学生地域活動発表会 2016<はばたく！茨大生>を開催
- ◆ 【いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム】
道の駅との連携で茨城県北6市町村の物産展を企画・運営
- ◆ 文科省初等中等教育局の佐藤課長招き教員養成FD
- ◆ 新聞記事を使ったグループワークショップを茨城新聞社と開催
- ◆ 茨城県国際観光課と協働で留学生向け観光モニターツアー
- ◆ 米国を訪問した学生たちによる報告会と難民問題ワークショップ
- ◆ ダイバーシティ研究環境実現補助 キックオフシンポジウム

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 職員採用内定通知書交付式を実施

12月16日（金）、2017年1月以降に採用予定の事務系職員、技術系職員採用内定者の採用内定通知書交付式を実施しました。

これは、採用内定者に対し、大学への理解を深めてもらい、かつ、採用内定者同士の相互交流を目的としたものです。

採用内定者は、袖山理事（総務・財務担当）から採用内定通知書を交付され、歓迎の挨拶を受けた後、現在の国立大学法人の置かれている状況や大学職員としての心構採用内定通知書を受け取る内定者え等についての講話を受け、熱心に耳を傾けていました。

交付式終了後は、先輩職員や先行して採用されている同期職員が加わり、阿見キャンパスにて農学部見学ツアーが行われました。当初は緊張していた採用内定者もすっかりうち解け、職員達へ積極的に質問するなど、大学職員の仕事ぶりや職場についての理解を深めていました。

水戸キャンパス帰着後は、三村学長、袖山理事、小新総務部長、秋葉人事課長出席のもとで懇談会が催されました。会場は終始賑やかな雰囲気にもまれ、各参加者とも大いに親睦を深めることができた様子でした。



採用内定通知書を受け取る内定者



農学部見学ツアー・大学役職員及び先輩職員等と採用内定者の懇談会

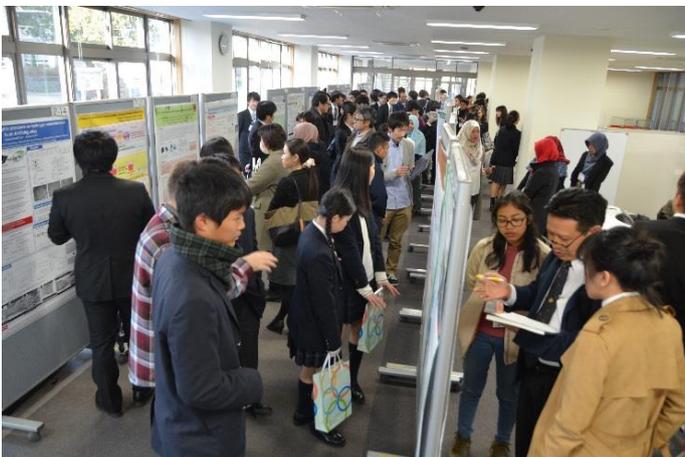
◆ 第12回学生国際会議を開催

12月17日（土）・18日（日）、本学学生が企画運営する第12回茨城大学学生国際会議が水戸キャンパスで開催されました。

本会議は、学生による学生のための国際会議として、本学の大学院生が主体となって企画運営しているもので、2005年より毎年開催されています。今回は、「Harmony」を全体テーマに据え、社会の発展のために、国や地域を越えて様々な手を取り合い、協働していくことが重要であるというメッセージを発信しました。また、地域とのつながりをより強く持たせたいと考え、公募する研究発表の切り口として、新たに「Ibaraki」というトピックを加えるとともに、水戸市内のツアー企画も盛り込みました。

会議には、本学の学生・留学生のほか、県内の高校生を含む約135名が2日間で参加しました。タイのチェンマイ大学からの講師による講演のほか、学生等による学術発表はすべて英語で行われました。

また、2日目の午後に行った水戸市内のツアー企画（エクスカーション）を企画しました。偕楽園のツアーでは、市内の常磐大学高等学校の協力により、高校生による英語でのガイドを行い、高校生・留学生を含む参加者48名が偕楽園の自然と歴史を楽しみました。その後水戸市国際交流協会にて、同大学生と地域のボランティアの手ほどきのもと、茶道・書道・邦楽といった日本文化を体験しました。



ポスターセッションの様子



偕楽園で常磐大高校の生徒の説明を聞く

◆ 学生地域活動発表会 2016〈はばたく！茨大生〉を開催

12月21日（水）、地域でのボランティアや研究等に取り組んでいる学生たちのうち30団体がその活動について口頭やポスター展示などにより発表し、相互に交流するイベント「茨城大学学生地域活動発表会 2016 〈はばたく！茨大生〉」を初めて開催し、学生、高校生の他、自治体、企業などから併せて約170名が参加しました。

本学の学生たちはこれまでも地域の中で展開されるさまざまな活動に参加、あるいは自らプロジェクトを企画・運営し、地域社会に関わってきました。近年は自治体や企業からの学生への期待も高まっており、本学では平成28年度にディプロマポリシー（学位授与方針）を定め、5つの本学型基盤学力のひとつとして「地域活性化志向」を掲げ、全学部必修の授業「茨城学」の開講など、学生の地域志向を高め、活動を支援する全学的な仕組みを構築しています。

今回の「茨城大学学生地域活動発表会 2016 〈はばたく！茨大生〉」では、授業やプロジェクト、ボランティア、サークルなどさまざまな形で地域活動を行っている全学の学生たちが参加し、それぞれの取り組みを発表しました。学生たちの地域活動は、外国人住民への学習支援、農業体験をととした食農教育プロジェクト、東日本大震災や関東東北豪雨等の災害からの復興支援、地域の伝統行事を継承する活動など多岐に亘っています。

口頭発表の後は会場を移し、ポスター展示による取り組みの発表と、参加者が学生たちと直接交流する懇談の場が設けられました。

今後も、広く学生たちに呼びかけながら、さまざまな活動内容の地域への発信と、地域の方々から学生たちへの指導や助言を得られる場を設ける企画を継続していきます。



三村学長による開会挨拶



学生の口頭発表



ポスター展示による発表会および懇談会

◆ 【いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム】
道の駅との連携で茨城県北6市町村の物産展を企画・運営

1月14日（土）～15日（日）にかけて、茨城県常陸太田市の「道の駅ひたちおおた」で、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」13校の会員校のうち、茨城大学、茨城工業高等専門学校、茨城女子短期大学、常磐大学の学生が、茨城県の県北地域6市町の物産展を開催しました。

今回の物産展は、「地元学生 Presents 今 HOT なモノでホッとする 県北冬の物産展 in 常陸太田」と題し、大学の枠を超えたコンソーシアムと「道の駅ひたちおおた」との連携企画型学生実習の一環として、学生の視点から茨城県北地域の魅力を発信・PRしていくことを目的に、学生が企画・運営・販売を行いました。

商品の選定は学生自身が現地まで足を運び、製造者と直接交渉し、納得いく物を選んだ結果、チーズの味噌漬け（日立市）や、しらす in やりいか（北茨城市）等普通の物産展では並ばないユニークな品揃えとなりました。

当日は、天候にも恵まれ、多数の来場者があり、売り切れ品も多くでて、急遽追加発注を行った商品もありました。また、スーパーマーケットのバイヤーが地域商品の掘り起こしの視察に訪れるなど、プロにも注目される物産展となりました。

会場前ではイベント名の「HOT」にちなみ、地元の常陸太田産の野菜や肉を使用したキムチ鍋も販売し、寒い中来場した方に好評を得ていました。

学生代表を務めた茨城大学人文学部3年の坂中 琢人 さんは「他校の学生との共同作業は新たな発見や刺激があり、学ぶことが多くあった。このイベントをきっかけとして、まだ知られていない県北地域の魅力を発信して、県内全体を盛り上げていきたい」と語りました。



学生が選定した県北6市町（常陸太田市・常陸大宮市・日立市・北茨城市・高萩市・大子町）の特産品の販売



常陸太田産の食材を使ったキムチ鍋の販売

◆ 文科省初等中等教育局の佐藤課長招き教員養成FD

1月18日（水）、新しい免許制度や再課程認定への理解を図ることを目的に、「茨城大学教員養成FD 今後の教員養成の動向について」を実施しました。

講師には、文部科学省初等中等教育局教職員課長の佐藤 光次郎 氏を招き、全学部の教職員に茨城県教育庁関係者を加え、300名以上が参加しました。佐藤氏はまず、平成27年に示された3つの中央教育審議会答申の背景などについてデータを示しながら紹介しました。その上で、「チーム学校」などの方策を通して教員の業務多忙を解決し、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善やカリキュラム・マネジメント、新学習指導要領への対応を進めること、また、教育委員会と大学との間で協議会を設置して養成側と採用側の連携を図ることといった、制度変更の方向性を説明しました。講演の後半には、教育職員免許法改正に伴う再課程認定のスケジュールや方針についての具体的な説明もあり、参加した教員からも今後の手続きなどに関する質問が出されました。

FDの冒頭で挨拶した三村 信男 学長は、「教員養成への地域のニーズに応えるため教職大学院と全学教職センターを設置するとともに教育学部も改革を行ったが、同時期に免許法も改正されたということで、教員養成のあり方と全国的な課題を考えるタイムリーな企画となった。今回の話をしっかりと活かしていきたい」と述べました。



講演する佐藤氏



参加者からは再課程認定に関する質問が多く出された

◆ 新聞記事を使ったグループワークショップを茨城新聞社と開催

1月18日（水）、テーマに沿って選んだ新聞記事を使ってグループで語り合う「新聞マルシェ ワークショップ〈ニューステーブル〉」を、茨城新聞社とともに開催しました。

「新聞マルシェ」は、茨城新聞社の協力のもと、本学図書館において全国各地の地方新聞14紙を読むことができるスペースを提供している事業で、昨年（平成28年）10月には「大学図書館における先進的な取組の実践例」として文部科学省のホームページでも紹介されました。同事業では、スペース設置とあわせて新聞への関心・理解を促すシンポジウムなどのイベントも毎年実施しており、今回のワークショップもその一環で企画されました。

今回のワークショップには、大学生のほか、茨城県立那珂高等学校の生徒約30人も参加しました。参加者には前日と当日の二日分の茨城新聞が配られ、新聞マルシェに設置された新聞とあわせて複数の紙面を広げながら、指定されたテーマに沿って気になる記事をひとつ選択しました。テーマは「地方創生」「若者」「大学」「就職」「アメリカ」の中から、グループごとにくじで割り当てられ、参加者たちは各グループに分かれてメンバーが選んだ記事を互いに読み、その中で特に共感した記事、印象に残った記事を話し合いや投票で決めました。

「アメリカ」というテーマで記事を選んだあるグループでは、大学生のメンバーの進行のもと、高校生たちがトランプ大統領について意見を交わす中、茨城県内でジャズコンサートを開いている日本人女性についての記事に注目が集まりました。「ジャズの発祥はアメリカだから選んだ」という生徒の説明を受け、その視点のユニークさから、最終的にグループ内で印象に残った記事として選ばれました。

今回の企画には、茨城新聞の現役記者もオブザーバーとして参加しました。そのひとりで、本学卒業生でもある松原芙美記者は、「記事の選び方、感じ方が新鮮で、取材をする上で勉強になりました」と講評を述べました。



新聞記事を選ぶ高校生の参加者たち



記事をシェアしてグループで話し合い

◆ 茨城県国際観光課と協働で留学生向け観光モニターツアー

茨城大学と茨城県国際観光課が、1月21日（土）、本学の留学生約60名を茨城県内の観光地へ案内し、SNS等による海外への魅力発信を図るモニターツアー「茨城の魅力発見ツアー～もっと茨城を知ろう～」を実施しました。

この取り組みは、本学COC地域志向教育支援プロジェクトの授業科目「地域社会と異文化コミュニケーション」（担当：人文学部 横溝 環 准教授）の一環で実施しました。授業では、毎年日本人の受講生たちが県内地域を拠点とした国際交流の企画を考え運営しており、今年度は、外国人向けの県内観光モニターツアーを継続的に行っている茨城県国際観光課と連携し、本学の留学生を対象としたツアーを実施することになりました。

ツアーでは、笠間市の笠間稲荷神社や大子町の袋田の滝など、外国人に人気の観光スポットを巡りました。ツアーの内容は授業の受講者12人が約3ヶ月間かけて考えてきたもので、実際に下見も行うなど入念に準備を進めてきました。笠間市では陶芸体験も行い、参加者たちは談笑しながら思い思いの作品を作りました。

参加した留学生は、訪れた観光地の感想を自身が撮影した写真とともにSNS等で発信することになっています。参加者への事後アンケートでは、陶芸体験について8割以上、袋田の滝については9割以上の留学生が、「友人に紹介したい」と回答していました。茨城県国際観光課の担当者は「海外へ向けた茨城の知名度向上と魅力発信を期待している」と話していました。



笠間市での陶芸体験



笠間稲荷神社で記念撮影

◆ 米国を訪問した学生たちによる報告会と難民問題ワークショップ

1月25日（水）、外務省の「KAKEHASHI プロジェクト」で米国を訪問した学生たちによる報告会と、難民問題を考えるワークショップを開催しました。

「KAKEHASHI プロジェクト」は、外務省が対日理解促進交流プログラムとして日本の若者を海外各国へ派遣している事業で、本年度本学からは23人の学生が米国・コロラド州デンバーを訪れ、現地の大学や在米邦人コミュニティ、在デンバー日本国領事館などを回りました。本報告会では、それらの旅程について写真スライドを使いながら紹介しました。

後半の難民問題に関するワークショップは、デンバーで難民の支援組織を訪問し、さまざまな国を出自とする5人の難民の話を直接聞いて関心を強めたことから、学生たちが自ら企画したものです。ワークショップの冒頭では、現地で会ったブータン出身の男性難民のビデオメッセージが紹介され、その後日本における難民受け入れの是非について、グループに分かれて討議を行いました。各グループにおいては「難民の積極的な受け入れが人口減少による経済的衰退の解決につながる」や「受け入れ態勢が整っていない状況で受け入れることは、難民支援につながらない」といった賛成・反対の意見が検討されたあと、支援組織などの態勢を整えていくことや、意識啓発の機会をつくることなど、自分たちができることについて考えをまとめていきました。

講評を務めた筑波学院大学の武田 直樹 講師は、「現地へ行ったからこそ現実的な課題が共有され、議論が深まった。世界的な問題である難民にどう対応していくべきか、それを考える大事なファーストステップになったと思う」と語りました。



難民問題を考えるワークショップ



米国訪問について報告

◆ ダイバーシティ研究環境実現補助 キックオフシンポジウム

11月26日（木）、文部科学省の補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」のキックオフを記念し、「女性研究者がさらに輝き、活躍するために」と題したシンポジウムを開催しました。メイン会場の水戸キャンパスのほか、日立キャンパス、阿見キャンパスにも映像が配信され、教職員を中心に83人が参加しました。

科学技術振興機構プログラム主管の山村 康子 氏による特別講演では、日本の女性研究者をめぐる現状と各種事業、全国の大学の豊富な事例が紹介されました。また、同じく外部講師として招いた九州大学男女共同参画推進室教授の上瀧 恵里子 氏は、補助制度の開始年度から先駆的に進めてきた同大の女性研究者支援の事業について説明し、「総長・執行部のリーダーシップによる全学的な取り組みが重要である」と指摘しました。

その後、本学の原口 弥生 ダイバーシティ推進室長をモデレーターに、二名の外部講師と鈴木 義人 学長特別補佐（研究戦略）、西脇 淳子 農学部助教を迎えて行ったパネルディスカッションでは、女性採用枠などのポジティブ・アクションについての意見が活発に交わされました。西脇助教は自らの体験から女性限定公募への理解を訴え、また鈴木学長特別補佐は「男性優位を前提とするアンコンシャス・バイアス（無自覚な偏見）が変わらないと、ポジティブ・アクションへの反発は小さくならない。女性研究者の割合の数値目標に対して、ひとつひとつの施策がどの程度効果があるかをシミュレーションし、理解を広げる必要がある」と語りました。

さらに、本学の現状について、山村氏からは「大学院生の女性の割合が多いのに、教員の女性の割合が極端に少ないのが気になる。出身大学に戻って赴任する上で障害となっているようなことがないか、一度チェックしてみると良いかも知れない」という助言もあり、参加した教職員たちも熱心に耳を傾けていました。



山村氏による特別講演



パネルディスカッション